

平成 26 年度名寄市水道事業会計

■ 決算について

1 業務概況

平成26年度名寄市水道事業の経営状況は、給水人口25,678人（前年度対比468人減）、給水区域内人口に対する普及率93.0%となっています。年間総配水量は、2,753,249 m³で前年度に比べ104,934 m³減少し、有収水量は2,314,255 m³で前年度に比べ24,808 m³減少し、有収率は84.06%と2.22ポイント増加しています。

有収率については、老朽管の更新に加え、漏水調査業務を実施し、漏水修繕等の適時対処により向上したものとと思われます。

経営状況については、総収益6億2,243万6,020円に対し、会計制度の改正で特別利益・損失として退職給付引当金の計上が義務付けされたことにより、総費用6億7,182万6,349円となり、26年度は4,939万329円の純損失が生じた決算となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況（税込）

収益的収入の決算額6億6,646万9,661円の内訳は、営業収益が6億1,939万6,264円、営業外収益が4,379万8,243円、特別利益327万5,154円で、予算に対する執行率は100.5%です。収益的支出の決算額6億8,064万5,671円の内訳は、営業費用が5億1,957万9,019円、営業外費用が6,844万5,219円、特別損失9,262万1,433円で、予算に対する執行率は95.8%です。

消費税込み決算で収益的収入6億6,646万9,661円に対し、収益的支出6億8,064万5,671円で、収益費用差引額は△1,417万6,010円となりました。

(収益的収入)

科 目	予算現額 (円)	決 算 額 (円)	予算現額に対する 決算額の増減(円)	執行率(%)	うち仮受消費税及び 地方消費税 (円)
営 業 収 益	617,694,000	619,396,264	1,702,264	100.3	43,929,308
営 業 外 収 益	42,280,000	43,798,243	1,518,243	103.6	104,333
特 別 利 益	3,025,000	3,275,154	250,154	108.3	0
合 計	662,999,000	666,469,661	3,470,661	100.5	44,033,641

(収益的支出)

科 目	予算現額 (円)	決 算 額 (円)	不 用 額 (円)	執行率(%)	うち仮払消費税及び 地方消費税 (円)
営 業 費 用	534,609,000	519,759,019	15,029,981	97.2	9,169,927
営 業 外 費 用	83,198,000	68,445,219	14,752,781	82.3	4,045
特 別 損 失	92,659,000	92,621,433	37,567	100.0	15,446
予 備 費	100,000	0	100,000	—	—
合 計	710,566,000	680,645,671	29,920,329	95.8	9,189,418

(2) 資本的収支の状況（税込）

資本的収入の決算額 3 億 4,504 万 3,559 円の内訳は、企業債が 1 億 4,370 万円、出資金が 6,310 万円、他会計借入金が 2,685 万円、工事負担金が 3,588 万 3 千円、他会計繰入金 1,939 万 3,559 円、国庫補助金が 5,611 万 7 千円で、予算に対する執行率は 100.0%です。資本的支出の決算額 5 億 8,975 万 4,211 円の内訳は、建設改良費が 3 億 8,978 万 8,182 円、企業債償還金が 1 億 9,895 万 6,029 円、他会計借入金償還金 101 万円で、予算に対する執行率は 99.7%です。

資本的収支の不足額は 2 億 4,471 万 652 円であり、前年度と比較すると 4,367 万 2,068 円の減少となっています。この不足する額は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 2,448 万 3,415 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,022 万 7,237 円で補てんされています。

(資本的収入)

科 目	予算現額 (円)	決 算 額 (円)	予算現額に対する 決算額の増減(円)	執行率 (%)
企 業 債	143,700,000	143,700,000	0	100.0
出 資 金	63,100,000	63,100,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	26,850,000	26,850,000	0	100.0
工 事 負 担 金	35,883,000	35,883,000	0	100.0
他 会 計 繰 入 金	19,392,000	19,393,559	1,559	100.0
国 庫 補 助 金	56,117,000	56,117,000	0	100.0
合 計	345,042,000	345,043,559	1,559	100.0

(資本的支出)

科 目	予算現額 (円)	決 算 額 (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	うち仮払消費税及び 地方消費税 (円)
建 設 改 良 費	391,370,000	389,788,182	1,581,818	99.6	28,191,582
企 業 債 償 還 金	198,958,000	198,956,029	1,971	100.0	0
他会計借入金償還金	1,010,000	1,010,000	0	100.0	0
合 計	591,338,000	589,754,211	1,583,789	99.7	28,191,582

3 経営状況

(1) 経営成績

平成 26 年度における水道事業の経営成績は、別表(2)の比較損益計算書のとおり、総収益 6 億 2,243 万 6,020 円、総費用 6 億 7,182 万 6,349 円で差引 4,939 万 329 円の純損失となりました。

純損失が発生した原因は、営業収益のその他営業収益等で雑収益が増となってはいるものの、会計制度の改正で特別利益・損失として退職給付引当金の計上が義務付けされたことで、特別損失のその他特別損失額が増額となったことによるものです。

水道事業の経済性を評定するために経営比率を算出すると次のようになります。

比 率 名	算 式	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ $\frac{64,973,318}{5,174,512,988} \times 100$	1.19	1.04	1.26
経営資本回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$ $\frac{575,313,010}{5,174,512,988}$	0.11	0.11	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ $\frac{64,973,318}{575,313,010} \times 100$	10.94	9.97	11.29

※上記算式において、

経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業利益＝（営業収益－受託工事収益）－（営業費用－受託工事費）

（注）経営資本営業利益率は、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示します。

経営資本回転率は、高い場合は施設が有効に稼働しており、低い場合は一般的に過大投資です。

営業収益営業利益率は、比率が高いほど営業利益率がよいことを示します。

① 施設の利用状況

水道事業の配水能力は1日11,860 m³で、これに対する1日平均配水量は7,543 m³となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（平均配水量／配水能力×100）は63.6%であり、また、施設利用率を平成26年度の1日最大配水量8,359 m³からみると施設負荷率（1日平均配水量／最大配水量×100）は90.2%、最大稼働率（1日最大配水量／配水能力×100）は70.5%となっています。

② 人件費と労働生産性

水道事業の人件費は1億776万9,611円となっており、その総費用に占める割合は16.0%です。また、その給水収益に対する割合は21.3%になっています。

水道事業の労働生産性を示す指標を比較すると次のようになります。

区 分	平成 24 度	平成 25 年度	平成 26 年度
職員一人当たり給水量 (m ³)	185,192	179,928	192,855
〃 営業収益 (千円)	45,343	43,250	47,943
〃 給水人口 (人)	2,076	2,011	2,140

水道事業の平均給与、労働生産性、労働分配率との関係をみると次のようになります。

区 分	算 式	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
平均給与 (円)	$\frac{\text{給与費 } 65,226,680}{\text{損益勘定職員数 } 12 \text{ 人}}$	5,790,268	5,859,061	5,435,557
労働生産性 (円)	$\frac{\text{営業収益(受託分を除く) } 575,313,010}{\text{損益勘定職員数 } 12 \text{ 人}}$	45,343,181	43,249,680	47,942,751
労働分配率 (%)	$\frac{\text{給与費 } 65,226,680}{\text{営業収益(受託分を除く) } 575,313,010} \times 100$	12.8	13.5	11.3

③ 支払利息

支払利息は 6,836 万 219 円で、その総費用に占める割合は 10.2%となっています。また、その給水収益に対する割合は 13.5%です。

(2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(3)の比較貸借対照表のとおりです。

水道事業の経営・財務状況は、別表(5)経営・財務分析表の収益性を示す指標、資産の状態を示す指標、財務状態を示す指標のとおりです。

総収支比率は 100%未満であり、純損失が生じていることを示しています。総資本利益比率は、事業の経常的な収益力を総合的に表しますが、マイナスの指標となっています。

(3) 水道料金に係る営業未収金の状況

水道料金に係る営業未収金の年度別の状況は、次のとおりです。

水道料金に係る営業未収金の平成 27 年 3 月 31 日現在の残高は 1,263 万 54 円となっており、平成 26 年 3 月 31 日現在の残高と比較すると 68 万 9,499 円 (5.18%) の減となっています。26 年度分調定額 5 億 4,567 万 9,350 円に対し、収納額は 5 億 3,727 万 6,634 円 (収納率 98.46%) で、未収入金は 840 万 2,716 円です。

水道使用料金は水道事業運営の根幹であり、受益者負担の公正を期するうえからも、未納に対しては、状況を十分に把握し、早期に対処し、なお一層の収納向上に努められますようお願いいたします。

(単位：円)

発生年度	25年度繰越 未収額	平成26年度中		26年度 未収額
		減少高		
		収 納	不納欠損	
平成26年度	—	—	—	8,402,716
平成25年度	8,807,774	7,429,434	0	1,378,340
平成24年度	1,929,403	564,988	104,507	1,259,908
平成23年度	1,178,776	412,126	81,340	685,310
平成22年度	630,160	245,030	30,940	354,190
平成21年度	309,160	60,060	39,070	210,030
平成20年度	214,850	10,540	3,460	200,850
平成19年度	124,710	20,590	15,450	88,670
平成18年度	55,580	5,540	0	50,040
平成17年度	47,730	0	47,730	0
平成16年度	21,410	19,440	1,970	0
合 計	13,319,553	8,767,748	324,467	12,630,054

平成26年3月末 未収額累計	13,319,553
-------------------	------------

平成27年3月末 未収額累計	12,630,054
-------------------	------------

(4) 建設改良整備事業

当年度の建設改良事業の状況は、次のとおりです。

ア. 配水管整備工事

- ① 配水管網整備工事 風連北栄1条線外5件
*総延長 833.75m ◇全体工事費 18,316,800円
- ② 老朽管更新工事 昭和通(11線)外7件
*総延長 2,733.05m ◇全体工事費 64,497,600円
- ③ 道路改良舗装工事に伴う配水管布設替工事 南西8条仲通の1外2件
*総延長 546.93m ◇全体工事費 13,284,000円
- ④ 給水管道路横断布設工事 西6条通外19件
*総延長 229.5m ◇全体工事費 4,708,800円

イ. 量水器取替工事 <名寄地区・風連地区>

*取替個数 1,420個 ◇全体工事費 51,084,000円

ウ. 拡張事業 簡易水道統合整備実施設計業務委託外3件

*総延長 5,943.3m ◇全体工事費 148,046,400円

エ. 施設整備工事 水源井改修工事(1号水源井)外8件 ◇全体工事費 34,570,800円

オ. 改良工事 風連地区消火栓更新工事外2件

*総延長 315.33m ◇全体工事費 17,118,000円

● 建設改良事業の全体工事費 351,626,400円

4 審査意見

平成 26 年度の経営状況を比較損益計算書からみると、営業利益は 6,505 万 7,864 円、営業外利益では△2,511 万 7,360 円となり、特別利益・特別損失の 8,933 万 833 円を差し引くと、当年度は 4,939 万 329 円の純損失が生じた決算となりました。

この主な要因は、事業収入では給水収益が人口減少等により、前年度に比べ 581 万 8,322 円の減、その他営業収益では地方公営企業会計規則の改正による営業外収益（長期前受金）の戻入調整で 3,907 万 4,092 円の大幅な増となったものの、退職手当引当金の計上が義務化されたため、その他特別損失に 9,260 万 5,987 円が計上されたことにより事業費用が大幅な増となったことによるものです。

業務概要からみると、行政区域内人口、給水区域内人口及び現在給水人口の人的要素の全てが減少しているため、年間総配水量も前年度に比べ 104,934 m³減少し、年間総有収水量も 24,808 m³減少していますが、配水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、2.22 ポイント増の 84.06%となりました。これは、漏水等の修繕を適時対処してきた結果によるものと思われま

す。水道事業は、市民生活に欠かすことのできない最も重要なライフラインの一つで、安全でより良質な水道水の安定的な供給と、より効率的で透明性の高い事業実施が求められており、「名寄市水道事業中期経営計画」では、水道事業を円滑に推進するため、平成 24 年度から平成 28 年度までの 5 年間の目標を定めていますが、人口の減少や少子高齢化等による給水量の減少が続く中、水道を取り巻く状況も変化してきています。

今後は施設の拡充から維持管理（老朽化対策）へシフトしていくこと、また、中期経営計画の最終目標として、未普及地域の解消と風連地区及び陸上自衛隊名寄駐屯地専用区域の統合により、効率的な事業運営を図ることとしているため、一層の堅実な事業の運営及び中期経営計画の推進に当たらなければなりません。

さらに、(社)日本水道協会の規格として水道事業ガイドラインが制定されていますが、全国規格の算定方式による業務指標の公表等により、経営の透明性を確保するとともに、業務指標や経営比率を分析し、効率的な経営・営業活動に努められるよう要望します。

平成 26 年度の整備事業として、配水管網整備工事及び老朽管更新工事、量水器取替工事、拡張事業送水管新設工事等を実施しており、今後も水道事業の推進にあたっては、水需要の伸び悩みや老朽化対策を堅実に推進しなければならないなど、厳しい経営環境下にあることを改めて認識し、安全で安心な給水の確保とサービスの向上に努め、受益者である市民からの信頼をより一層高め、日常生活に欠かすことのできない公益事業として、コスト意識の徹底と効率化を図り、将来を見据え、バランスのとれた水道施設の整備、維持管理に努めてください。

別表（1） 業 務 の 概 要

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
行政区域内人口 (人)	29,537	29,173	28,726
給水区域内人口 (A) (人)	28,399	28,036	27,611
現在給水人口 (B) (人)	26,470	26,146	25,678
普及率 (B/A) (%)	93.2	93.3	93.0
給水戸数 (戸)	12,803	12,731	12,695
配水能力 (m ³ /日)	11,860	11,860	11,860
1日最大配水量 (m ³)	8,710	8,886	8,359
1日平均配水量 (m ³)	7,716	7,831	7,543
年間総配水量 (m ³)	2,816,326	2,858,183	2,753,249
年間総有収水量 (m ³)	2,361,193	2,339,063	2,314,255
有収率 (%)	83.84	81.84	84.06
負荷率 (%)	88.6	88.1	90.2
施設利用率 (%)	65.1	66.0	63.6
最大稼働率 (%)	73.4	74.9	70.5
配水管使用効率 (m ³ /m)	12.6	12.9	12.3
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	6.01	6.01	5.88
供給単価 (円/m ³)	219.15	219.09	218.93
給水原価 (円/m ³)	247.44	247.72	289.22
家庭用 10 m ³ 当たり料金 (円)	1,920	1,920	1,970
資本費 (円/m ³)	122.71	126.75	137.82
職員 1 人当たり給水人口 (人)	2,076	2,011	2,140
職員 1 人当たり給水量 (m ³)	185,192	179,928	192,855
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	45,343	43,250	47,943
損益勘定所属職員数 (人)	12.75	13	12

注 1 : 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

注 2 : 給水原価 = $\frac{\text{水道事業費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$

別表(2)

比較損益計算書(税抜)

(単位:円・%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金額	対営業収益比	金額	対営業収益比	金額	対営業収益比	対前年度増減額	増減率
営業収益 A	578,286,163	100.0	562,408,615	100.0	575,466,956	100.0	13,058,341	2.3
給水収益	517,462,720	89.5	512,467,739	91.1	506,649,417	88.0	△ 5,818,322	△ 1.1
受託工事収益	160,601	0.0	162,778	0.0	153,946	0.0	△ 8,832	△ 5.4
他会計負担金	4,871,000	0.8	4,704,000	0.8	4,974,000	0.9	270,000	5.7
その他営業収益	55,791,842	9.6	45,074,098	8.0	63,689,593	11.1	18,615,495	41.3
営業費用 B	515,022,192	89.1	506,268,464	90.0	510,409,092	88.7	4,140,628	0.8
原水及び浄水費	115,907,841	20.0	106,982,567	19.0	107,754,543	18.7	771,976	0.7
配水及び給水費	70,237,837	12.1	63,524,311	11.3	63,850,618	11.1	326,307	0.5
受託工事費	143,900	0.0	92,400	0.0	69,400	0.0	△ 23,000	△ 24.9
総係費	72,706,363	12.6	85,653,415	15.2	74,597,188	13.0	△ 11,056,227	△ 12.9
減価償却費	217,327,789	37.6	225,861,422	40.2	250,583,353	43.5	24,721,931	10.9
資産減耗費	34,846,062	6.0	22,344,149	4.0	11,119,390	1.9	△ 11,224,759	△ 50.2
その他営業費用	3,852,400	0.7	1,810,200	0.3	2,434,600	0.4	624,400	34.5
営業利益 A-B=C	63,263,971		56,140,151		65,057,864		8,917,713	
営業外収益 D	3,465,808	0.6	4,049,773	0.7	43,693,910	7.6	39,644,137	978.9
受取利息及び配当金	108,609	0.0	59,609	0.0	57,581	0.0	△ 2,028	△ 3.4
他会計補助金	3,104,000	0.5	1,849,002	0.3	3,160,309	0.5	1,311,307	70.9
長期前受金戻入					39,074,092	6.8	39,074,092	—
雑収益	253,199	0.0	2,141,162	0.4	1,401,928	0.2	△ 739,234	△ 34.5
営業外費用 E	73,219,124	12.7	71,165,295	12.7	68,811,270	12.0	△ 2,354,025	△ 3.3
支払利息	72,411,242	12.5	70,613,107	12.6	68,360,219	11.9	△ 2,252,888	△ 3.2
雑支出	807,882	0.1	552,188	0.1	451,051	0.1	△ 101,137	△ 18.3
営業外利益 D-E=F	△ 69,753,316		△ 67,115,522		△ 25,117,360		41,998,162	
経常利益 C+F=G	△ 6,489,345		△ 10,975,371		39,940,504		50,915,875	
特別利益 H	57,508		10,271,852		3,275,154		△ 6,996,698	
過年度損益修正益	0		10,271,852		0		△ 10,271,852	
その他特別利益	57,508		0		3,275,154		3,275,154	
特別損失 I	0		3,893,446		92,605,987		88,712,541	
過年度損益修正損失	0		3,893,446		0		△ 3,893,446	
その他特別損失	0		0		92,605,987		92,605,987	
当年度純利益 G+H-I=J	△ 6,431,837		△ 4,596,965		△ 49,390,329		△ 44,793,364	

科 目		借				方			
		平成24年度		平成25年度		平成26年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	4,850,866,450	90.5	4,934,208,009	91.4	4,847,577,193	90.5	△ 86,630,816	△ 1.8
	有 形 固 定 資 産	4,684,550,434	87.4	4,757,181,955	88.1	4,685,979,817	87.5	△ 71,202,138	△ 1.5
	土 地	29,700,683	0.6	29,700,683	0.5	29,700,683	0.6	0	0.0
	建 物	6,449,068	0.1	5,571,080	0.1	4,410,560	0.1	△ 1,160,520	△ 20.8
	構 築 物	3,382,865,204	63.1	3,565,113,693	66.0	3,430,016,381	64.0	△ 135,097,312	△ 3.8
	機 械 及 び 装 置	1,163,948,937	21.7	1,085,665,517	20.1	1,002,240,164	18.7	△ 83,425,353	△ 7.7
	車 両 及 び 運 搬 具	6,253,800	0.1	5,022,754	0.1	3,731,444	0.1	△ 1,291,310	△ 25.7
	工 具 器 具 及 び 備 品	34,292,417	0.6	35,325,137	0.7	33,589,314	0.6	△ 1,735,823	△ 4.9
	建 設 仮 勘 定	61,040,325	1.1	30,783,091	0.6	182,291,271	3.4	151,508,180	492.2
	無 形 固 定 資 産	166,316,016	3.1	177,026,054	3.3	161,597,376	3.0	△ 15,428,678	△ 8.7
の	ダ ム 使 用 権					161,474,276	3.0	161,474,276	—
	電 話 加 入 権					123,100	0.0	123,100	—
部	流 動 資 産	510,249,635	9.5	466,171,570	8.6	509,227,066	9.5	43,055,496	9.2
	現 金 預 金	465,496,070	8.7	448,791,969	8.3	442,948,988	8.3	△ 5,842,981	△ 1.3
	未 収 金	39,188,578	0.7	13,918,263	0.3	62,800,550	1.2	48,882,287	351.2
	貯 蔵 品	5,114,987	0.1	3,011,338	0.1	3,027,528	0.1	16,190	0.5
	有 価 証 券	450,000	0.0	450,000	0.0	450,000	0.0	0	0.0
	短 期 貸 付 金					0	0.0	0	—
	前 払 費 用					0	0.0	0	—
	前 払 金					0	0.0	0	—
	そ の 他 流 動 資 産					0	0.0	0	—
資 産 合 計	5,361,116,085	100.0	5,400,379,579	100.0	5,356,804,259	100.0	△ 43,575,320	△ 0.8	

		貸				方			
科 目		平成 24 年 度		平成 25 年 度		平成 26 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	増減率
負 の 部	固 定 負 債					3,540,582,021	66.1	3,540,582,021	—
	企 業 債					3,346,452,021	62.5	3,346,452,021	—
	他 会 計 借 入 金					108,945,000	2.0	108,945,000	—
	引 当 金					85,185,000	1.6	85,185,000	—
	退 職 給 与 引 当 金					85,185,000		85,185,000	—
	そ の 他 固 定 負 債					0	0.0	0	—
	流 動 負 債	52,331,876	1.0	47,281,604	0.9	266,829,787	5.0	219,548,183	464.3
	一 時 借 入 金					0	0.0	0	—
	企 業 債					205,981,440	3.8	205,981,440	—
	他 会 計 借 入 金					2,725,000	0.1	2,725,000	—
	未 払 金	51,734,322	1.0	46,675,232	0.9	50,739,839	0.9	4,064,607	8.7
	未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	前 受 収 益					0	0.0	0	—
	引 当 金					6,754,788	0.1	6,754,788	—
	賞 与 引 当 金					6,754,788		6,754,788	—
	そ の 他 流 動 負 債	597,554	0.0	606,372	0.0	628,720	0.0	22,348	3.7
繰 延 収 益					508,742,189	9.5	508,742,189	—	
長 期 前 受 金					508,742,189	9.5	508,742,189	—	
他 会 計 繰 入 金					72,845,975	1.4	72,845,975	—	
国 庫 補 助 金					178,467,618	3.3	178,467,618	—	
工 事 負 担 金					170,721,310	3.2	170,721,310	—	
受 贈 財 産 評 価 額					32,132,423	0.6	32,132,423	—	
そ の 他 長 期 前 受 金					115,577	0.0	115,577	—	
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金					54,459,286	1.0	54,459,286	—	
負 債 合 計	52,331,876	1.0	47,281,604	0.9	4,316,153,997	80.6	4,268,872,393	9,028.6	

資 本 の 部	資 本 金	5,072,373,254	94.6	4,616,641,801	85.5	986,222,311	18.4	△ 3,630,419,490	△ 78.6
	自己資本金	5,072,373,254	94.6	4,616,641,801	85.5	986,222,311	18.4	△ 3,630,419,490	△ 78.6
	固有資本金	1,175,753,031	21.9	702,078,311	13.0	702,078,311	13.1	0	0.0
	出資金	217,594,000	4.1	221,044,000	4.1	284,144,000	5.3	63,100,000	28.5
	借入資本金	3,679,026,223	68.6	3,693,519,490	68.4			△ 3,693,519,490	△ 100.0
	剰 余 金	236,410,955	4.4	736,456,174	13.6	54,427,951	1.0	△ 682,028,223	△ 92.6
	資本剰余金	242,842,792	4.5	747,484,977	13.8	7,757,938	0.1	△ 739,727,039	△ 99.0
	他会計繰入金	67,000,504	1.2	210,579,447	3.9			△ 210,579,447	△ 100.0
	国庫補助金	56,865,024	1.1	280,515,191	5.2	7,757,938	0.1	△ 272,757,253	△ 97.2
	工事負担金	97,516,603	1.8	208,798,891	3.9			△ 208,798,891	△ 100.0
	受贈財産評価額	21,280,072	0.4	47,410,859	0.9			△ 47,410,859	△ 100.0
	その他資本剰余金	180,589	0.0	180,589	0.0			△ 180,589	△ 100.0
	利益剰余金	△ 6,431,837	△ 0.1	△ 11,028,803	△ 0.2	46,670,013	0.9	57,698,816	523.2
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
当年度未処理欠損金	△ 6,431,837	△ 0.1	△ 11,028,803	△ 0.2	46,670,013	0.9	57,698,816	523.2	
資 本 合 計	5,308,784,209	99.0	5,353,097,975	99.1	1,040,650,262	19.4	△ 4,312,447,713	△ 80.6	
負 債 ・ 資 本 合 計	5,361,116,085	100.0	5,400,379,579	100.0	5,356,804,259	100.0	△ 43,575,320	△ 0.8	

別表 (4)

要素別費用比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 24 年 度		平成 25 年 度		平成 26 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	増減率
人 件 費 (うち給与費)		113,400,428 (73,825,919)	19.3 (12.6)	119,413,926 (76,167,795)	20.5 (13.1)	107,769,611 (65,226,680)	16.0 (9.7)	△ 11,644,315 2,341,876	△ 9.8 3.2
支 払 利 息		72,411,242	12.3	70,613,107	12.1	68,360,219	10.2	△ 2,252,888	△ 3.2
減 価 償 却 費		217,327,789	36.9	225,861,422	38.9	250,583,353	37.3	24,721,931	10.9
資 産 減 耗 費		34,846,062	5.9	22,344,149	3.8	11,119,390	1.7	△ 11,224,759	△ 50.2
動 力 費		19,947,912	3.4	20,906,466	3.6	23,516,964	3.5	2,610,498	12.5
修 繕 費		28,283,417	4.8	25,364,116	4.4	25,521,132	3.8	157,016	0.6
薬 品 費		14,124,586	2.4	13,446,618	2.3	14,422,996	2.1	976,378	7.3
そ の 他		87,899,880	14.9	83,377,401	14.3	170,532,684	25.4	87,155,283	104.5
合 計		588,241,316	100.0	581,327,205	100.0	671,826,349	100.0	90,499,144	15.6

(注) 給与費は、人件費のうち臨時職員賃金、嘱託職員報酬及びそれらの法定福利費を除いた額の再掲です。

経営・財務分析表

1. 収益性を示す指標

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収支比率は、総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

24年度	25年度	26年度
98.91 (109.35)	99.21 (108.73)	92.65

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

24年度	25年度	26年度
98.90 (109.36)	98.10 (108.77)	106.90

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率は高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

24年度	25年度	26年度
112.23 (116.94)	111.08 (115.10)	112.73

(4) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \quad \text{※注1} \quad \text{※注2}$$

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

24年度	25年度	26年度
0.374 (0.109)	0.342 (0.103)	0.392

(5) 総資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資産合計}) / 2} \quad \text{※注2}$$

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。

24年度	25年度	26年度
0.109 (0.070)	0.104 (0.068)	0.109

(6) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100 \quad \text{※注1} \quad \text{※注2}$$

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資の可能性があることを表している。

24年度	25年度	26年度
0.121 (0.079)	0.116 (0.077)	0.123

(7) 未収金回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2} \times 100 \quad \text{※注2}$$

未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。水道事業の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係及び料金滞納者の多少によって、未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにならないが、年度ごとの推移をみることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。

24年度	25年度	26年度
19.936 (8.040)	21.174 (8.438)	14.998

(8) 総資本利益率 (%)

$$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100 \quad \text{※注2}$$

総資本利益率は経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

24年度	25年度	26年度
△ 1.26 (0.65)	△ 0.09 (0.59)	△ 0.93

2. 資産の状態を示す指標

(1) 企業債償還金対減価償却費率 (%)

$$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

企業債償還額とその財源の主要な部分を占める減価償却費を比較した指標で、数値は低いことが望ましい。

24年度	25年度	26年度
85.17 (74.64)	84.58 (78.06)	79.40

(2) 当年度減価償却率 (%)

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

当年度減価償却率は、償却固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は、取水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般的に低く、3%前後を示しているものが多い。また平準化した設備投資や統一的な償却方法が取られている限り、年度によって極端な変動をすることはない。

24年度	25年度	26年度
4.37 (2.90)	4.43 (2.85)	5.13

3. 財務状態を示す指標

(1) 流動比率 (%)
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

24年度	25年度	26年度
975.03	985.95	190.84
(1,606.77)	(1,432.55)	

(2) 流動資産回転率 (回)
$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2} \times 100$$
 ※注2

流動資産回転率は、流動資産（現金預金等）に対する営業収益（水道料金等）の割合を示すもので、この率が過大であれば流動資産の平均保有高が少ないことを表す。

24年度	25年度	26年度
1.110	1.152	1.180
(0.632)	(0.624)	

(3) 自己資本構成比率 (%)
$$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$$
 ※注1

資本構成の安定度をみる指標。水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

24年度	25年度	26年度
30.40	30.73	28.92
(65.29)	(67.03)	

(4) 固定資産対長期資本比率 (%)
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$$
 ※注1

固定資産購入の調達財源に占める長期の安定した資金である自己資本、借入資本金（企業債）及び固定負債の合計の割合を示す。この比率が低いほど、資金面で安定した経営と言える。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

24年度	25年度	26年度
91.37	92.17	95.24
(89.10)	(89.46)	

(5) 当座(酸性試験)比率 (%)
$$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$
 ※注1

流動資産のうち現金預金と容易に現金化しうる未収金が、流動負債100%以上に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。

24年度	25年度	26年度
964.39	978.63	189.54
(1,550.58)	(1,362.21)	

(6) 固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$

固定資産構成比率は、資産合計（固定資産+流動資産+繰延資産）の固定資産の割合を表すものである。減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

24年度	25年度	26年度
90.48	91.37	90.49
(88.46)	(88.76)	

(7) 固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ ※注1

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。

24年度	25年度	26年度
297.64	297.32	312.87
(135.49)	(132.41)	

(8) 固定負債構成比率 (%) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ ※注1

固定負債構成比率は、総資本中、固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

24年度	25年度	26年度
68.62	68.39	66.1
(33.99)	(32.18)	

注：()の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値

※注1 平成26年度の地方公営企業会計基準の改正に伴い、経営分析に係る指標を変更しました。ただし、24年度、25年度は会計基準見直し前の指標で算出しています。

※注2 平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳した数字で算出しています。